



New York
駐在員報告



New York Representative Office

New York駐在員報告

注目の都市、 テキサス州ダラス



はじめに

日本人にとってテキサス州のイメージといえば、カウボーイ・西部劇・広大な平野・NASA宇宙センターあたりでしょうか？シエールガス・シエールオイルをはじめとするメキシコ湾岸の資源開発などで、ヒューストンの地名を聞いたことはあるかもしれませんが、ダラスについてはあまり話題になることがなかったのではないのでしょうか。ダラスと言えば、第35代アメリカ合衆国大統領ジョン・F・ケネディが暗殺された場所として有名ですが、近年、主要都市と比較して安価な生活コストや税制・法制度面で優遇されたビジネス環境を求めて、全米から企業の移転が相次いでおり、新たなビジネス展開の地として注目を浴びています。「先進国（アメリカ）の中の発展途上国」ともいわれ、現在、急速に発展を遂げているテキサス州、及びその中でも注目の都市、ダラスの魅力についてレポートしていきます。

テキサス州、 及びダラスについて

（テキサス州）

テキサス州は、アメリカの左右ちょうど真ん中の中南部に属し、メキシコと国境を接する位置にある州で、オースティンを州都としています。カリフォルニア州に次ぐ全米2位の人口とGDP規模があり、アラスカ州に次ぐ全米2位の面積（日本の約2倍）を有する強大な州です。テキサス州を一つの国としてみた場合の世界における名目GDPランキング（2017年）では、カナダやメキシコ、韓国などを抜いて世界で10番目にくるほどの規模です。歴史的には、農業や牧畜業が盛んであり、カウボーイ文化の印象が強かったのですが、1900年代初期にテキサス南東部で油田が発見されたことから経済が成長し、今では、エネルギー産業のみならず、ハイテク産業・通信産業・運輸産業・農業・航空宇宙産業など産業が多角化しているのが特徴です。広大な面積と豊富な労働力に支えられ、一国の規模のGDPで多様な産業構造を有するテキサス州は

それだけで魅力あるエリアですが、地理的優位性や他州に比べ低い税制のメリット、低い生活コストなどを含め、ビジネスに最適な州としても注目されています。フォーブス誌の「全米で最も2017年に第2位にランキングし、

名目GDPランキング(2017年)

ランク	国	金額(100万ドル)	ランク	国	金額(100万ドル)
1	アメリカ合衆国	19,390,604	9	イタリア	1,934,798
2	中国	12,237,700	10	カナダ	1,653,043
3	日本	4,872,137	11	ロシア	1,577,524
4	ドイツ	3,677,439	12	韓国	1,530,751
5	英国	2,622,434	13	オーストラリア	1,323,421
6	インド	2,597,491	14	スペイン	1,311,320
7	フランス	2,582,501	15	メキシコ	1,149,919
8	ブラジル	2,055,506			

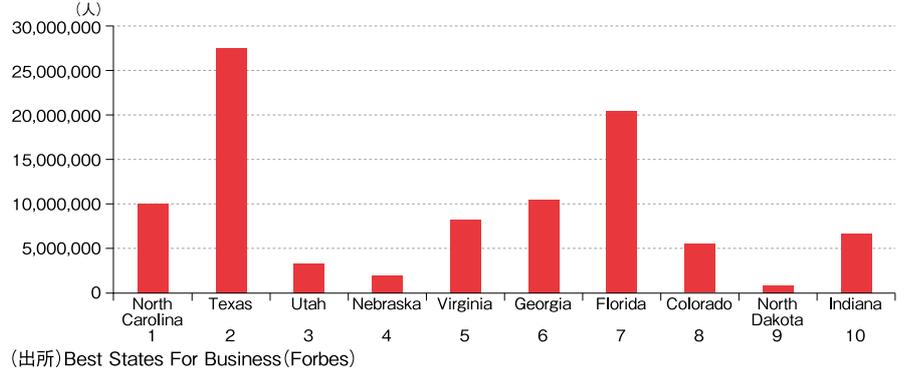
テキサス州
1,696,206
(百万ドル)

(出所)世界銀行、Bureau of Economic Analysis



ジェトロが毎年実施している「米国進出企業経営実態調査」においても「今後2〜3年で市場の拡大が見込まれる地域はどこか」という設問に3年連続でテキサス州が選ばれるなど、日系企業も含め多くの企業から注目されています。

全米で最もビジネス環境が最適な州(Forbes2017)



〈ダラス〉

テキサス州北部に位置するダラスは、ダラス・フォートワース都市圏として全米4位の人口を抱えています。世界最大級のビジネス空港として知られるダラス・フォートワース国際空港をハブとして、全米のみならず、中南米、ヨーロッパ、中東、アジアへも路線が広がっており、2015年11月からは日本航空が成田との直行便を就航しています。「ビッグD」の愛称を持つダラス市は、半導体、コンピューター、通信機器、航空機関連のハイテク産業が発達しており、500社以上の通信関連企業が集まる「テレコム・コリドー（通信回廊）」を形成しています。その他にも、全米を代表するフォーチュン500企業のAT&Tやエクソンモービル、J・C・ペニーなどが本拠地を構えており、ビジネスの中心地として栄えています。

全米都市人口ランキング(2017年)

ランク	都市圏	人口推計
1	New York-Newark-Jersey City, NY-NJ-PA Metro Area	20,320,876
2	Los Angeles-Long Beach-Anaheim, CA Metro Area	13,353,907
3	Chicago-Naperville-Elgin, IL-IN-WI Metro Area	9,533,040
4	Dallas-Fort Worth-Arlington, TX Metro Area	7,399,662
5	Houston-The Woodlands-Sugar Land, TX Metro Area	6,892,427
6	Washington-Arlington-Alexandria, DC-VA-MD-WV Metro Area	6,216,589
7	Miami-Fort Lauderdale-West Palm Beach, FL Metro Area	6,158,824
8	Philadelphia-Camden-Wilmington, PA-NJ-DE-MD Metro Area	6,096,120
9	Atlanta-Sandy Springs-Roswell, GA Metro Area	5,884,736
10	Boston-Cambridge-Newton, MA-NH Metro Area	4,836,531

(出所) United States Census Bureau

ダラスへの企業進出

現在、全米から企業の移転が相次ぐテキサス州及びダラスですが、日系企業の企業を問わず、本社機能等のダラス都市圏への移転・集約が顕著です。代表的な例を挙げると、米系では、2016年にフレッシュジュース販売大手のジャンバ・ジュースが本社をカリフォルニア州からダラスに移転すると発表しました。また、金融大手のJPモルガン・チェースも6000名規模の拠点を設立、拠点の集約化を進め、いずれは1万6000名規模となることを発表しています。さらに、日系企業では、米国内トヨタがカリフォルニア州トランスからダラス北部プレイノ市へ本社機能を移転し、北米統括拠点を集約しています。建機大手のクボタも米販売子会社の本社を、同じくカリフォルニア州からダラス近郊に移転、電機大手パナソニックも、デジタル関連の拠点をダラス市街に開設しています。米系・日系を問わず数多くの企業が移転を実施・計画しているテキサス州ダラスですが、一般的に以下のようなメリットがあると言われています。



Toyota Motor North America 本社(ダラス郊外プレイノ市)



① 地理的要因

日本の約2倍の広大な面積を持つテキサス州は、アメリカの左右ちょうど真ん中に位置しており、アメリカの東海岸及び西海岸へは、それぞれ約3時間のフライトで行くことが可能です。また、ダラスにはアメリカン航空とサウスウエスト航空の本社があり、全米のみならず中南米へのアクセスも容易となっています。北米に加え中南米もビジネスエリアとしてみた場合、ちょうど中心に位置することから、営業部隊拠点を置き、ここダラスから各地へ出張するビジネスマンが多数います。また、

ダラスから陸路で48時間以内にアクセスできる都市の人口は全米の9割以上を占めており、物流の拠点としても非常に優れた地理的優位性を備えています。

② 低いビジネスコスト

ビジネスを行っていくうえで重要なポイントとして、税金・賃金・不動産価格・雇用に関する規制等が挙げられますが、これらのいずれも、ニューヨーク州やカリフォルニア州などの大都市と比較して、テキサス州の大きなメリットとなっています。まず、税金面についてですが、テキサス州は州の企業法人税、個人所得税がゼロとなっています。地方自治体単位で課税される固定資産税の税率は他州に比べて高めですが、それを補って余りあるメリットとなっています。賃金についても、最低賃金は連邦と同じ時給7・25ドルと定められており、ニューヨーク州(11・10ドル)やカリフォルニア州(11・00ドル)等、他と比較して低い水準となっています。不動産価格においては、ニューヨークのマンハッタンやサンフランシスコのベイエリア、シリコンバレー等が、狭いエリアで



税金(主要州比較)

	テキサス州	カリフォルニア州	ニューヨーク州
State Income Tax (法人所得税)	なし	7.75%	6.05%
State Sales Tax/ Use Tax (売上税・使用税)	6.25%	7.50%	4.00%
Property Tax (固定資産税)	州平均: 1.86% ヒューストン(ハリス郡)平均: 2.12% ダラス郡平均: 2.06%	州平均: 0.79% ロサンゼルス郡平均: 0.77% サンディエゴ郡平均: 0.76%	州平均: 1.65% ニューヨーク平均: 0.88% ウエストチェスター郡平均: 1.97%

(出所) Texas Comptroller of Public Accounts, Tax-Rates.org – The 2017 Tax Resource, Smartasset, 各州政府

最低賃金(主要州比較)

	テキサス州	カリフォルニア州	ニューヨーク州	連邦
最低賃金/1時間	\$7.25	・州最低賃金: \$11.00 ※一部の地域では、最低賃金は上がる ・ロサンゼルス(市、郡) 従業員数26人以上の企業: \$13.25 従業員数25人以下の企業: \$12.00	・ニューヨーク市-大企業(11人以上): \$15.00 -小企業(10人以下): \$13.50 ・ニューヨーク州: \$11.10	\$7.25
最低賃金 (チップを受け取れる従業員)/ 1時間	\$2.13	・従業員数26人以上の企業: \$11.00 ・従業員数25人以下の企業: \$10.50	Tipped Food Service Workers ・ニューヨーク市-大企業(11人以上): \$10.00 -小企業(10人以下): \$9.00 ・ニューヨーク州: \$7.50 Tipped Service Employees (per hour) ・ニューヨーク市-大企業(11人以上): \$12.50 -小企業(10人以下): \$11.25 ・ニューヨーク州: \$9.25	\$2.13

(出所) United States Department of Labor, 各州政府

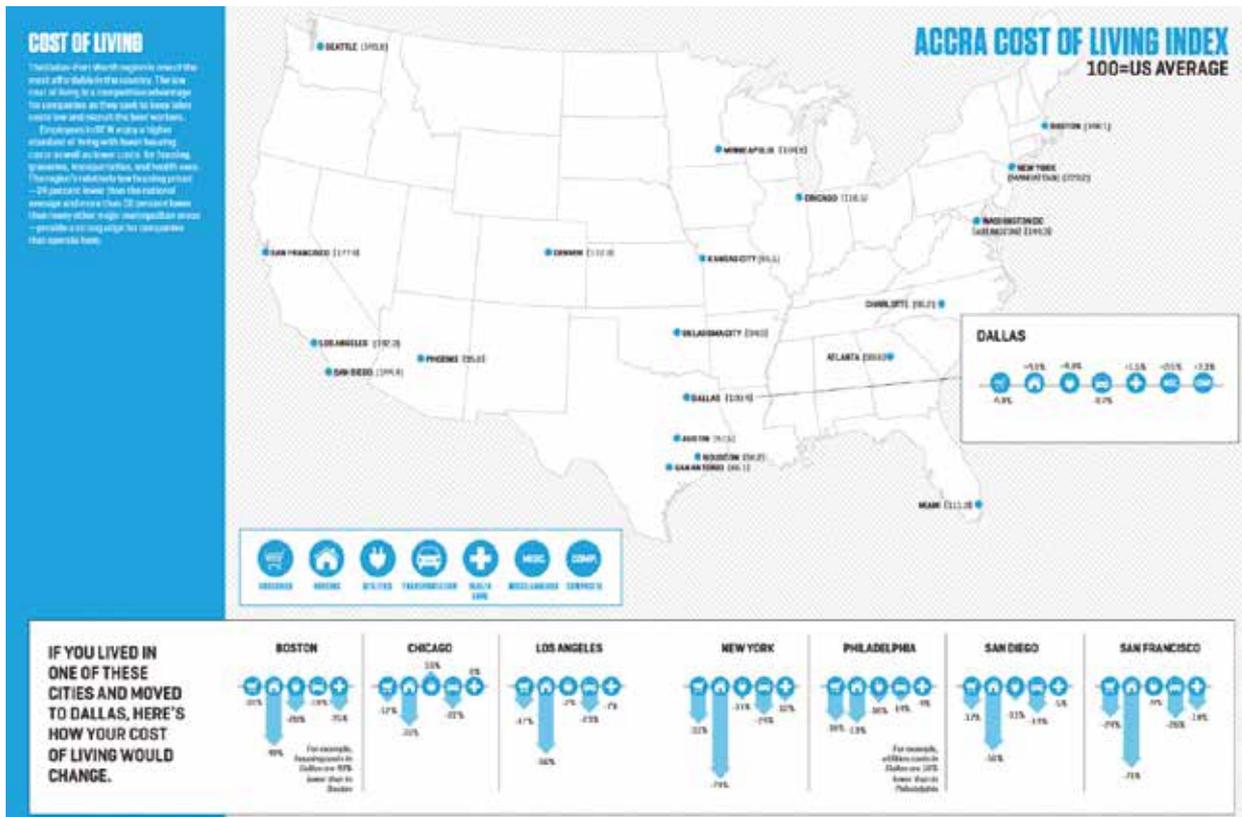
の需要増もあり右肩上がりで上昇しているなか、広大な土地を持つテキサス州では、ある程度の価格上昇はみられるものの、周辺地域への開発余地が大きいことから、依然上昇圧力はそれほど高くはない状況です。最後に、雇用に関する規制については、テキサス州は「Right-to-work法」を施行する州であることから、人権意識の高いカリフォルニア州などと比較して、従業員の労働組合加入率が低くなっています。

労働組合加入率(2017年)

都市圏	加入率(%)
New York-Newark-Jersey City, NY-NJ-PA	21.8
San Francisco-Oakland-Hayward, CA	14.6
Los Angeles-Long Beach-Anaheim, CA	14.3
Chicago-Naperville-Elgin, IL-IN-WI	14.0
Indianapolis-Carmel-Anderson, IN	7.4
Dallas-Fort Worth-Arlington, TX	5.7
Houston-The Woodlands-Sugar Land, TX	3.6

(出所) The Union Membership and Coverage Database(Unionstats.com)

③生活コストの低さ
 テキサス州はその低い生活コストも大きな魅力の一つとなっています。特に住宅・不動産コストについては、全米平均を100とすると、ダラス(100.4)となっており、ニューヨーク(マンハッタン)228.2、サンフランシスコ(177.4)、ロサンゼルス(142.3)といった大都市から移住する場合は考えると格段に安くなる傾向があります。また、現在開発中のエリアも多く、他州と比べて比較的新しい物件を安価で購入・賃貸することが可能なことから、日本や中国などからの不動産投資も積極的に行われています。居住に関するコストを低く抑えることができることに加え、食料品や雑貨に関しても大手スーパーや量販店が集結しており、ダラス在住の方々も口を揃えて住みやすい環境であるとおっしゃっています。



(出所) Dallas Economic Development Guide - 2018(Dallas Regional Chamber)

④ビジネスチャンス

今まで取り上げてきたメリットを享受するために、テキサス州ダラスには大小様々な企業が多数拠点を構えています。それに伴い、経済活動が活発になり多様な産業が集積してきたことで、ビジネスチャンスが増えてきています。また、元々人口の多いダラスですが、人口増加率についても全米平均を上回っており、近い将来シカゴを追い抜くとも予想されています。人口増加による労働力の増加や消費の活性化によって、今後もビジネスチャンスはますます拡大していくものと考えられています。

最後に

これまで様々な側面からテキサス州及びダラスについてみてきましたが、数多くの企業がそのメリットを享受すべく進出を果たしてきている全米注目エリアとなっています。日系企業の進出に関しては、特に、米国トヨタのダラス郊外ブレイノ市への北米統括拠点集約で注目が集まったことから、それまでの製造業・メーカーの進出に加え、不

動産業・人材派遣業・飲食サービス業などの進出も増えてきているとのこと。そういった様々な業種からの相談件数に依るために、2016年11月にジェットロがダラスにサテライトオフィスを設け、日系企業の進出を積極的にサポートしています。日本人にとって米国進出といえば、これまで、東海岸のニューヨークや西海岸のロサンゼルス・サンフランシスコといった大都市のイメージだったかもしれませんが、今後、更なる発展が期待されるエリアとして、テキサス州ダラスが全米から注目を浴びています。福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所では、拠点を構えているニューヨークエリアのみならず、テキサス州ダラスにおいても、様々な専門家とのネットワークを豊富に構築しております。是非お気軽にお問い合わせください。

(ニューヨーク駐在員事務所 蒲原直樹)



福岡銀行 ニューヨーク駐在員事務所

九州の地方銀行として
唯一のニューヨーク拠点



福岡銀行は2011年11月、九州の地方銀行としては唯一のニューヨーク駐在員事務所を開設しました。1999年にニューヨーク支店を閉鎖してから約12年ぶりに活動を再開し、ちょうど8年目を迎えました。現在、福岡銀行の海外拠点は8拠点(大連・上海・香港・台

北・バンコク・シンガポール・ホーチミン・ニューヨーク)あり、お客様の海外ビジネスニーズに幅広く対応できる体制を構築しています。

ニューヨーク駐在員事務所の役割

ニューヨーク駐在員事務所では、米国の経済・金融・産業等に関する調査に加え、お客様の米国での事業展開のサポートにも取り組んでいます。最近では、寿司に限らず、ラーメンやうどんなど日本食ブームが続いていることもあり、九州には、飲食関係を中心に米国への進出を検討されるお客様が多数いらっしゃいます。そこで、お客様に安心して米国への進出を検討していただくよう、弁護士や会計士、税理士といった専門家や、不動産仲介会社や人材派遣会社等との構築したネットワークを活かし、お客様を積極的にサポートいたします。

米国金融機関(バンク・オブ・ザ・ウエスト)との業務提携

さらに、駐在員事務所という形態では対応ができない預金や融資といった銀行業務に対するお客様の多様なニーズにお応えするため、2018年6月に西海岸のカリフォルニア州に拠点を置く米国の大手地銀であるバンク・オブ・ザ・ウエストと業務提携を行い、米国における金融サービス(口座開設、キャッシュマネジメントサービス等)を提供できる体制を構築しました。ヨーロッパの大手BNPパリバの米国子会社で、総資産でカリフォルニア州第2位の銀行であるバンク・オブ・ザ・ウエストは、米中西部の23州を中心に店舗を持ち、日系企業に対して日本語で質の高いサービスを全米展開しており、今後もバンク・オブ・ザ・ウエストとの協力体制のもと、お客様の米国進出を支援していきます。

最後に

力強い経済成長を続ける米国を中心とした北米エリアは、世界中から注目されています。ニューヨーク駐在員事務所では、今後も、北米エリアにおいて、お客様のいちばん近くでビジネスサポートに努めてまいります。



福岡銀行ニューヨーク駐在員事務所スタッフ
(左から高木所長、現地スタッフElissa Levy、蒲原調査役)